

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月2日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 SBIインド&ベトナム株ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 上限2,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成29年9月5日付をもって提出した有価証券届出書（平成30年1月29日付で有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 主としてインド及びベトナムの株式(当該株式にかかる預託証券を含みます。)等に投資します。

- 本ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、株式への直接投資に加えて預託証券及び株価連動債を用いた投資も行います。
- 各マザーファンドへの資産配分については、市場環境等を勘案して、委託会社が配分を決定します。ただし、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 市場環境によってはマザーファンドへの投資を減少させる等、上記と異なる資産配分を行う場合があります。

2 運用資産の一部の運用をSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド[※]及びLGM・インベストメンツ・リミテッドに再委託します。

※同社はState Bank of India(インドステイト銀行)グループの運用会社であり、委託会社が属するSBIグループの運用会社ではありません。

- 組入マザーファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この場合において組入対象とされていたマザーファンドは、変更されることがあります。

運用再委託先(投資顧問会社)のご紹介

● SBI・ファンズ・マネジメント

- 親会社はインド最大の国営商業銀行であるState Bank of India(インドステイト銀行)。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- 約40人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、900人超のスタッフが在籍しています(平成29年12月末現在)。

● LGM・インベストメンツ

- 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心拠点に運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャルグループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- 外国人機関投資家として1993年にSEBI(インド証券取引委員会)から初めてFII(外国機関投資家)と認定された会社の一つです。
- 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはマザーファンドを通じて外貨建の株式等に投資を行いますので、本ファンド、マザーファンドともに当該通貨と円との為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(平成29年5月末日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(平成29年11月末日現在)

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

(略)

<訂正前>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約316億ドル（2017年6月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、700人超のスタッフが在籍しています（2017年6月末）。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は約27億ドル（2017年6月末）。

(略)

- ・ 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

(略)

<訂正後>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

（略）

- ・ 契約資産残高は約397億ドル（2017年12月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約40人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、900人超のスタッフが在籍しています（2017年12月末）。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

（略）

- ・ 契約資産残高は約53億ドル（2017年12月末）。

（略）

- ・ 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

（略）

(2) 【投資対象】

(略)

<訂正前>

運用の指図範囲等(信託約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を主としてSBIアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(略)

<訂正後>

運用の指図範囲等(信託約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を主としてSBIアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(略)

3 【投資リスク】

(略)

<訂正前>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.7675%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2017年6月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

<訂正後>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.7675%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2017年12月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

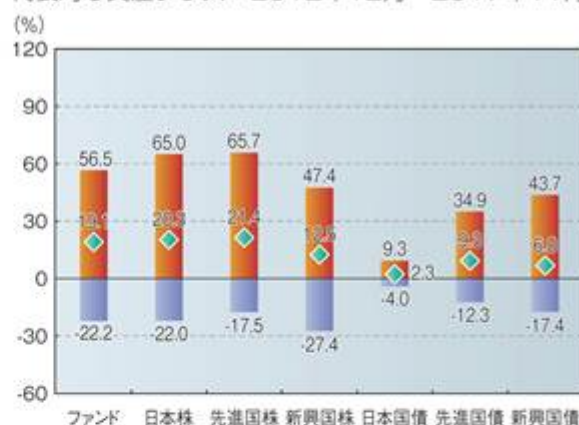
2012年12月～2017年11月



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2012年12月～2017年11月
代表的な資産クラス：2012年12月～2017年11月



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株……MSCI KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年5月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年11月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

(平成29年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,389,636,507	99.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		102,474,064	0.98
合計(純資産総額)		10,492,110,571	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	LGM インド株・マザー ファンド	2,601,439,077	1.5225	3,960,820,260	1.7631	4,586,597,236	43.71
日本	親投資信託 受益証券	ステイト・バンク・オブ・イン ディア インド株・マザー ファンド(適格機関投資家専 用)	2,498,730,607	1.5153	3,786,504,815	1.7070	4,265,333,146	40.65
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM ベトナム株・マ ザーファンド(適格機関投資家 専用)	1,152,149,028	0.8459	974,608,517	1.0981	1,265,174,847	12.06
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM インド株・マ ザーファンド(適格機関投資家 専用)	230,743,611	1.0833	249,972,079	1.1811	272,531,278	2.60

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.02
合計	99.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年11月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 （円）		1万口当たり純資産額 （円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末（平成20年 6月 4日）	19,541,922,290	19,541,922,290	6,947	6,947
第3計算期間末（平成20年12月 4日）	7,963,148,903	7,963,148,903	3,069	3,069
第4計算期間末（平成21年 6月 4日）	14,502,523,888	14,502,523,888	5,667	5,667
第5計算期間末（平成21年12月 4日）	14,961,934,131	14,961,934,131	5,978	5,978
第6計算期間末（平成22年 6月 4日）	14,657,723,568	14,657,723,568	6,118	6,118
第7計算期間末（平成22年12月 6日）	14,099,090,805	14,099,090,805	6,245	6,245
第8計算期間末（平成23年 6月 6日）	11,308,195,871	11,308,195,871	5,388	5,388
第9計算期間末（平成23年12月 5日）	8,478,809,129	8,478,809,129	4,308	4,308
第10計算期間末（平成24年 6月 4日）	7,418,360,853	7,418,360,853	3,953	3,953
第11計算期間末（平成24年12月 4日）	8,257,926,743	8,257,926,743	4,758	4,758
第12計算期間末（平成25年 6月 4日）	9,077,553,514	9,077,553,514	5,843	5,843
第13計算期間末（平成25年12月 4日）	8,005,816,129	8,005,816,129	5,823	5,823
第14計算期間末（平成26年 6月 4日）	8,574,894,914	8,574,894,914	6,892	6,892
第15計算期間末（平成26年12月 4日）	10,817,565,372	10,817,565,372	8,929	8,929
第16計算期間末（平成27年 6月 4日）	10,390,307,829	10,390,307,829	8,824	8,824
第17計算期間末（平成27年12月 4日）	9,203,146,260	9,203,146,260	8,584	8,584
第18計算期間末（平成28年 6月 6日）	8,317,617,475	8,317,617,475	7,901	7,901
第19計算期間末（平成28年12月 5日）	8,608,981,871	8,608,981,871	8,336	8,336
第20計算期間末（平成29年 6月 5日）	9,799,283,835	9,799,283,835	9,887	9,887
平成28年11月末日	8,524,300,860		8,248	
12月末日	8,410,026,268		8,333	
平成29年 1月末日	8,721,076,438		8,671	
2月末日	8,912,375,628		8,957	
3月末日	9,358,180,871		9,485	
4月末日	9,596,319,438		9,685	
5月末日	9,600,289,698		9,701	
6月末日	9,917,790,266		9,970	
7月末日	10,086,663,841		10,274	
8月末日	10,091,934,931		10,314	
9月末日	9,666,320,140		10,202	
10月末日	10,271,997,494		10,899	
11月末日	10,492,110,571		11,301	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	0
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	0
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	0
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	0
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	0
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	0
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	0
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	0
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	0
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	0
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	0
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	0
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	0
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	0
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	0
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	0
第19計算期間	平成28年 6月 7日～平成28年12月 5日	0
第20計算期間	平成28年12月 6日～平成29年 6月 5日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	31.77
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	55.82
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	84.65
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	5.49
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	2.34
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	2.08
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	13.72
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	20.04
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	8.24
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	20.36
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	22.80
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0.34
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	18.36
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	29.56
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1.18
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	2.72
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	7.96
第19計算期間	平成28年 6月 7日～平成28年12月 5日	5.51
第20計算期間	平成28年12月 6日～平成29年 6月 5日	18.61

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	5,280,700,925	2,711,845,997	28,131,168,449
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	1,249,262,308	3,434,925,484	25,945,505,273
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	730,534,385	1,084,443,730	25,591,595,928
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	505,151,736	1,066,383,522	25,030,364,142
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	256,517,544	1,330,234,755	23,956,646,931
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	138,986,676	1,518,831,690	22,576,801,917
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	143,612,876	1,732,380,018	20,988,034,775
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	109,591,091	1,415,215,300	19,682,410,566
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	181,622,443	1,098,324,986	18,765,708,023
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	86,069,440	1,496,256,095	17,355,521,368
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	255,554,607	2,075,167,401	15,535,908,574
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	112,228,299	1,898,688,668	13,749,448,205
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	200,531,553	1,508,039,025	12,441,940,733
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	1,279,930,042	1,607,235,082	12,114,635,693
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1,738,643,900	2,078,256,126	11,775,023,467
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	631,842,837	1,685,631,026	10,721,235,278
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	365,528,517	559,980,379	10,526,783,416
第19計算期間	平成28年 6月 7日～平成28年12月 5日	445,847,865	644,779,832	10,327,851,449
第20計算期間	平成28年12月 6日～平成29年 6月 5日	762,633,125	1,179,565,733	9,910,918,841

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)

LGM インド株・マザーファンド

投資状況

(平成29年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	4,391,156,579	95.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		195,320,371	4.26
合計(純資産総額)		4,586,476,950	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	551,004	496.25	273,439,608	554.13	305,331,153	6.66
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	82,645	2,910.26	240,519,076	3,297.00	272,481,226	5.94
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	559,449	534.58	299,074,895	454.43	254,231,528	5.54
インド	株式	YES BANK LIMITED	銀行	423,294	543.38	230,010,402	550.70	233,109,699	5.08
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	116,330	1,698.83	197,626,057	1,806.20	210,115,246	4.58
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・アパレル	145,610	830.28	120,897,071	1,439.85	209,657,432	4.57
インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES	食品・飲料・タバコ	22,749	6,321.21	143,801,342	8,467.62	192,629,978	4.20
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	63,824	2,824.18	180,250,719	2,999.30	191,427,578	4.17
インド	株式	EMAMI LTD	家庭用品・パーソナル用品	80,200	2,004.81	160,786,243	2,310.70	185,318,461	4.04
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	82,103	1,912.06	156,986,190	2,246.02	184,405,308	4.02
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	13,080	11,651.20	152,397,696	13,164.80	172,195,584	3.75
インド	株式	BAJAJ CORPORATION LTD	家庭用品・パーソナル用品	199,655	651.28	130,032,905	860.63	171,831,079	3.75
インド	株式	UNITED SPIRITS LIMITED	食品・飲料・タバコ	28,660	4,125.35	118,232,588	5,929.00	169,925,140	3.70
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	53,311	2,665.60	142,106,228	2,942.98	156,893,420	3.42
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	100,163	1,393.12	139,539,880	1,497.84	150,028,949	3.27
インド	株式	WONDERLA HOLIDAYS LTD	消費者サービス	233,386	655.59	153,006,166	622.42	145,265,048	3.17
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・パーソナル用品	77,278	1,805.67	139,538,721	1,846.76	142,714,538	3.11
インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	41,098	1,638.29	67,330,689	3,150.04	129,460,673	2.82
インド	株式	JYOTHY LABORATORIES LTD	家庭用品・パーソナル用品	185,333	644.07	119,367,796	680.94	126,201,394	2.75
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	20,749	5,021.01	104,181,061	5,835.98	121,090,832	2.64
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	36,115	2,395.80	86,524,317	3,091.08	111,634,643	2.43
インド	株式	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	各種金融	28,985	4,073.78	118,078,629	3,614.86	104,776,833	2.28
インド	株式	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	運輸	44,452	2,038.16	90,600,644	2,332.00	103,662,064	2.26
インド	株式	ESCORTS LTD	資本財	81,704	1,260.77	103,010,443	1,238.16	101,162,625	2.21
インド	株式	CARE RATINGS LIMITED	各種金融	37,386	2,542.84	95,066,915	2,416.91	90,358,971	1.97
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	86,011	917.83	78,944,336	1,013.67	87,186,942	1.90
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	2,271	31,627.19	71,825,371	29,969.28	68,060,235	1.48

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成29年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	4.76
	資本財	2.21
	運輸	2.26
	自動車・自動車部品	2.64
	耐久消費財・アパレル	4.57
	消費者サービス	5.99
	メディア	1.90
	食品・飲料・タバコ	17.20
	家庭用品・パーソナル用品	17.67
	銀行	29.86
	各種金融	6.69
合計		95.74

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成29年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	4,712,709,973	98.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		74,767,352	1.56
合計(純資産総額)		4,787,477,325	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	210,000	1,215.17	255,187,439	1,658.27	348,237,120	7.27
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	421,000	533.05	224,414,167	578.86	243,701,744	5.09
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	125,000	1,706.67	213,334,000	1,733.60	216,700,000	4.53
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	223,000	738.54	164,694,635	872.52	194,571,960	4.06
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	348,400	511.03	178,044,622	554.13	193,060,982	4.03
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	12,500	13,935.95	174,199,428	15,241.60	190,520,000	3.98
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	57,100	2,838.00	162,049,801	2,999.30	171,260,259	3.58
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	46,998	2,876.27	135,179,407	3,297.00	154,952,782	3.24
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	150,000	954.36	143,154,245	967.12	145,068,000	3.03
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	365,000	318.83	116,376,197	320.14	116,852,560	2.44
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	35,600	3,311.48	117,888,852	3,091.08	110,042,733	2.30
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	21,404	4,463.29	95,532,283	4,665.75	99,865,927	2.09
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	96,000	905.82	86,959,069	1,013.67	97,312,512	2.03
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	30,000	3,030.96	90,928,834	2,942.98	88,289,520	1.84
インド	株式	GRASIM INDUSTRIES LTD	素材	41,600	1,693.45	70,447,693	2,081.11	86,574,259	1.81
インド	株式	GAIL INDIA LTD	公益事業	101,000	785.31	79,317,228	813.38	82,151,784	1.72
インド	株式	INDIAN OIL CORPORATION LTD	エネルギー	112,000	728.50	81,592,505	692.91	77,606,144	1.62
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	33,500	1,912.06	64,054,144	2,246.02	75,241,804	1.57
インド	株式	JSW STEEL LIMITED	素材	154,000	470.79	72,501,739	449.24	69,182,960	1.45
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	63,000	931.92	58,710,960	1,072.19	67,548,096	1.41
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	素材	155,000	346.63	53,727,960	433.75	67,231,560	1.40
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	10,300	6,775.56	69,788,268	6,435.08	66,281,406	1.38
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	各種金融	80,000	616.52	49,321,769	791.64	63,331,840	1.32
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	34,400	1,698.84	58,440,096	1,806.20	62,133,280	1.30
インド	株式	SHEELA FOAM LTD	素材	19,000	2,360.77	44,854,744	3,158.23	60,006,408	1.25
インド	株式	TEAMLEASE SERVICES LIMITED	商業・専門サービス	15,000	2,928.02	43,920,413	3,915.38	58,730,760	1.23
インド	株式	TIMKEN INDIA LIMITED	資本財	37,000	1,194.68	44,203,456	1,532.52	56,703,240	1.18
インド	株式	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	60,000	697.04	41,822,880	921.27	55,276,320	1.15
インド	株式	AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	銀行	45,000	926.23	41,680,457	1,213.52	54,608,400	1.14
インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	17,000	2,425.87	41,239,806	3,150.04	53,550,816	1.12

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成29年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	8.89
	素材	13.32
	資本財	9.93
	商業・専門サービス	1.23
	自動車・自動車部品	5.36
	耐久消費財・アパレル	2.69
	消費者サービス	1.12
	メディア	2.03
	家庭用品・パーソナル用品	3.42
	ヘルスケア機器・サービス	0.73
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.41
	銀行	23.25
	各種金融	4.96
	保険	1.80
	不動産	0.15
	ソフトウェア・サービス	7.02
	電気通信サービス	4.06
公益事業	7.06	
合計		98.44

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成29年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	271,678,688	99.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		844,714	0.31
合計(純資産総額)		272,523,402	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	9,867	2,876.77	28,385,126	3,297.00	32,531,578	11.94
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	15,733	1,161.59	18,275,452	1,658.27	26,089,593	9.57
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	7,781	2,827.80	22,003,144	2,999.30	23,337,584	8.56
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	41,485	561.17	23,280,215	454.43	18,852,112	6.92
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	30,465	509.06	15,508,586	554.13	16,881,753	6.19
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	9,712	1,703.76	16,547,013	1,733.59	16,836,723	6.18
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	5,754	2,095.10	12,055,229	2,145.44	12,344,862	4.53
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	2,425	4,466.31	10,830,818	4,665.76	11,314,468	4.15
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	5,751	1,764.96	10,150,330	1,806.19	10,387,456	3.81
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	17,751	497.99	8,839,894	578.86	10,275,415	3.77
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	651	12,551.25	8,170,867	15,241.60	9,922,282	3.64
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	3,487	1,918.21	6,688,814	2,246.02	7,831,886	2.87
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	8,048	894.16	7,196,264	967.12	7,783,382	2.86
インド	株式	TATA MOTORS LTD	自動車・自動車部品	9,149	840.53	7,690,035	728.55	6,665,522	2.45
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・自動車部品	2,307	2,495.76	5,757,723	2,513.45	5,798,543	2.13
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,220	905.23	4,725,307	962.89	5,026,317	1.84
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	5,387	656.91	3,538,828	872.51	4,700,265	1.72
インド	株式	ASIAN PAINTS LTD	素材	2,182	2,049.19	4,471,349	2,030.77	4,431,153	1.63
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	エネルギー	13,749	305.69	4,203,024	321.11	4,414,969	1.62
インド	株式	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	公益事業	10,919	362.78	3,961,263	367.40	4,011,641	1.47
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	608	6,775.56	4,119,541	6,435.08	3,912,534	1.44
インド	株式	TATA STEEL LIMITED	素材	3,114	864.56	2,692,255	1,245.72	3,879,197	1.42
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	12,010	285.17	3,424,947	320.14	3,844,929	1.41
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	658	5,021.01	3,303,828	5,835.98	3,840,077	1.41
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェア・サービス	6,243	484.19	3,022,836	524.92	3,277,076	1.20
インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	6,393	471.88	3,016,747	486.28	3,108,839	1.14
インド	株式	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	運輸	3,763	629.90	2,370,329	710.07	2,672,001	0.98
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,454	932.70	2,288,851	1,072.19	2,631,159	0.97
インド	株式	DR. REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	593	4,490.92	2,663,117	3,977.60	2,358,717	0.87
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,157	2,046.25	2,367,518	1,468.98	1,699,614	0.62

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成29年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	12.33
	素材	3.05
	資本財	4.53
	運輸	0.98
	自動車・自動車部品	11.43
	食品・飲料・タバコ	6.92
	家庭用品・パーソナル用品	2.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.30
	銀行	37.13
	ソフトウェア・サービス	11.53
	電気通信サービス	1.72
	公益事業	2.88
合計		99.69

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成29年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	1,168,572,309	92.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		96,561,231	7.63
合計(純資産総額)		1,265,133,540	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ベトナム	株式	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	260,590	739.41	192,682,852	906.50	236,224,835	18.67
ベトナム	株式	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	食品・飲料・タバコ	69,510	935.90	65,054,409	1,661.10	115,463,061	9.13
ベトナム	株式	VINGROUP JSC	不動産	308,755	198.94	61,423,720	373.38	115,282,942	9.11
ベトナム	株式	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	運輸	228,100	417.85	95,312,053	408.66	93,215,346	7.37
ベトナム	株式	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	376,060	187.63	70,562,385	240.10	90,292,006	7.14
ベトナム	株式	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	公益事業	191,610	337.75	64,716,473	391.01	74,923,342	5.92
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	150,050	214.62	32,203,731	343.00	51,467,150	4.07
ベトナム	株式	FLC FAROS CONSTRUCTION JSC	資本財	58,680	902.69	52,970,137	863.37	50,663,138	4.00
ベトナム	株式	VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	エネルギー	164,500	304.29	50,057,209	302.82	49,813,890	3.94
ベトナム	株式	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	銀行	396,670	91.62	36,346,872	118.08	46,842,760	3.70
ベトナム	株式	VINCOM RETAIL JSC	不動産	187,120	258.02	48,281,348	242.05	45,294,267	3.58
ベトナム	株式	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	340,930	123.58	42,133,538	125.43	42,766,259	3.38
ベトナム	株式	HOA PHAT GROUP JSC	素材	182,590	188.41	34,402,230	192.56	35,161,356	2.78
ベトナム	株式	VIETJET AVIATION JSC	運輸	48,800	618.07	30,161,978	659.54	32,185,552	2.54
ベトナム	株式	BAO VIET HOLDINGS	保険	89,800	282.74	25,390,895	298.90	26,841,220	2.12
ベトナム	株式	NO VA LAND INVESTMENT GROUP	不動産	77,250	296.52	22,906,360	305.27	23,582,108	1.86
ベトナム	株式	HANOI BEER ALCOHOL & BEVERAG	食品・飲料・タバコ	28,920	649.26	18,776,774	707.55	20,462,635	1.62
ベトナム	株式	FPT CORP	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	62,243	211.92	13,190,848	290.57	18,085,949	1.43
ベトナム	株式	DHG PHARMACEUTICAL JSC	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	5	551.20	2,756	518.00	2,590	0.00
ベトナム	株式	BINH MINH PLASTICS JSC	資本財	4	500.50	2,002	475.75	1,903	0.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成29年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	3.94
	素材	2.78
	資本財	4.00
	運輸	9.91
	食品・飲料・タバコ	33.48
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.00
	銀行	14.22
	保険	2.12
	不動産	14.56
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.43
	公益事業	5.92
合計	92.37	

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

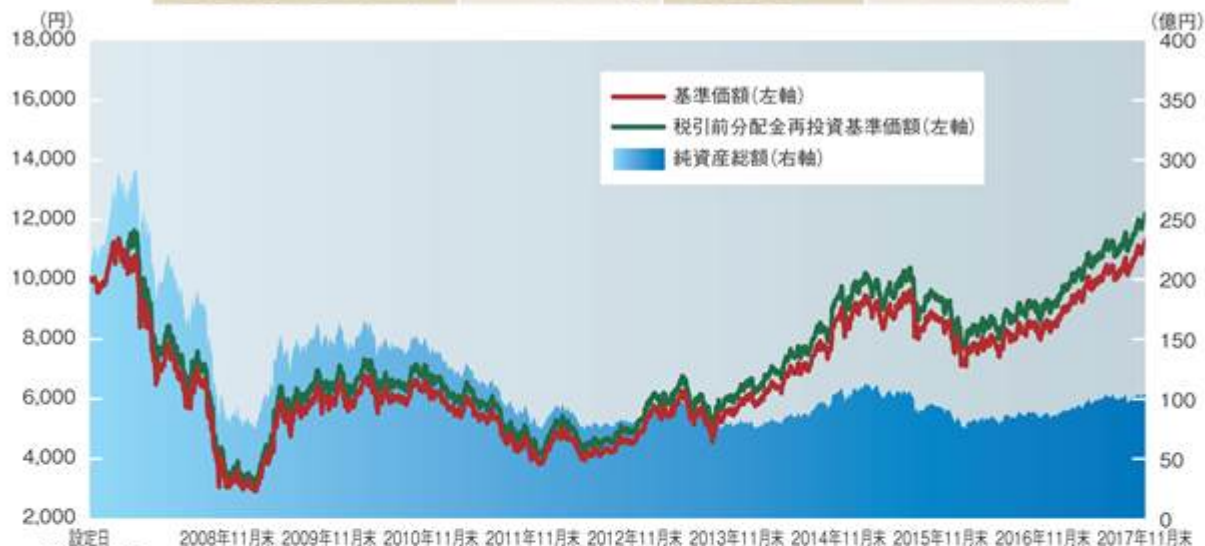
運用実績

基準価額・純資産の推移

(設定日(2007年7月25日)~2017年11月30日)

(基準日:2017年11月30日)

基準価額(1万口当たり) 11,301円 純資産価額 104.92億円



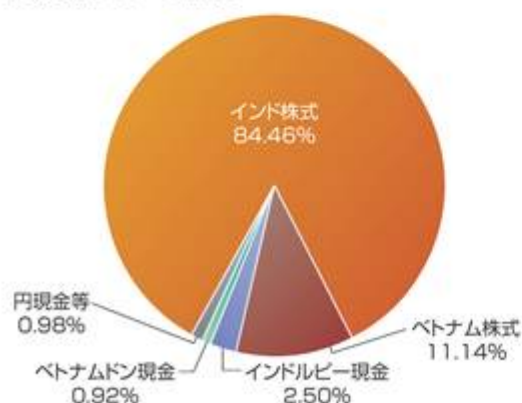
※基準価額及び税引前分配全再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第16期 15年6月	第17期 15年12月	第18期 16年6月	第19期 16年12月	第20期 17年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

主要な資産の状況

《実質組入れの状況》



《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
LGM インド株・マザーファンド	43.71%
ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド	40.65%
SBIAM インド株・マザーファンド	2.60%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	12.06%
現金等	0.98%

実質組入れは、各運用部分(ステイト、LGM、SBIAMインド及びSBIAMベトナム)を通じて投資している資産を合計したものです。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績

(基準日:2017年11月30日)

《組入上位銘柄》

※各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

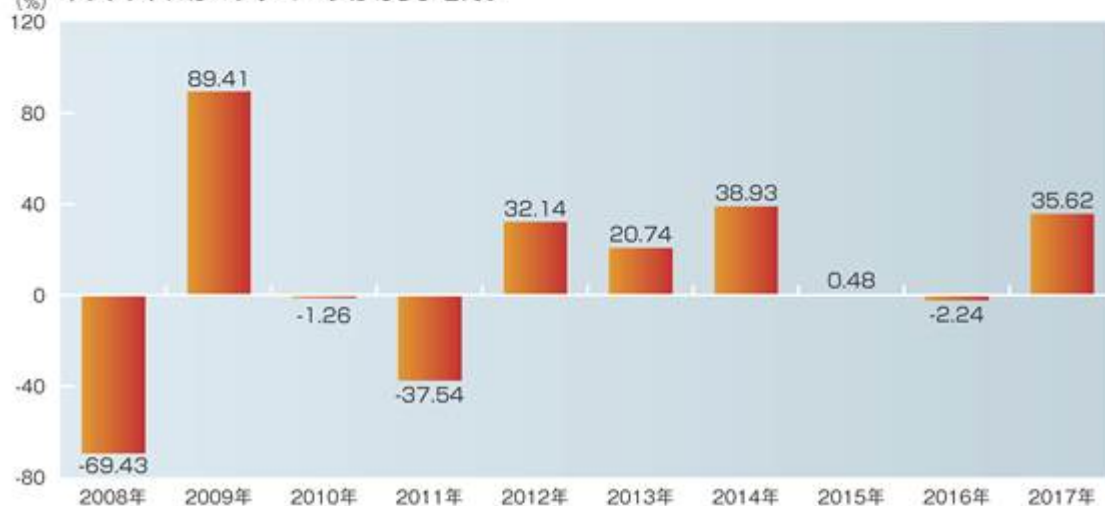
◎ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド			◎SBIAM インド株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.27%	1 HDFC銀行	銀行	11.94%
2 インドステイト銀行	銀行	5.09%	2 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.57%
3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.53%	3 HDFC	銀行	8.56%
4 プハルティ・エアテル	電気通信サービス	4.06%	4 ITC	食品・飲料・タバコ	6.92%
5 ICICI銀行	銀行	4.03%	5 ICICI銀行	銀行	6.19%
6 マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	3.98%	6 インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.18%
7 HDFC	銀行	3.58%	7 ラーセン&トップロ	資本財	4.53%
8 HDFC銀行	銀行	3.24%	8 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	4.15%
9 アクシス銀行	銀行	3.03%	9 コタック・マヒンドラ銀行	銀行	3.81%
10 ナショナル・サーマルパワー	公益事業	2.44%	10 インドステイト銀行	銀行	3.77%

◎LGM インド株・マザーファンド			◎SBIAM ベトナム株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	6.66%	1 ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	18.67%
2 HDFC銀行	銀行	5.94%	2 サイゴンビール・アルコール	食品・飲料・タバコ	9.13%
3 ITC	食品・飲料・タバコ	5.54%	3 ビンググループ	不動産	9.11%
4 イエス銀行	銀行	5.08%	4 ベトナム航空総社	運輸	7.37%
5 コタック・マヒンドラ銀行	銀行	4.58%	5 ベトナム銀行	銀行	7.14%
6 チタン	耐久消費財・アパレル	4.57%	6 ベトナムガス	公益事業	5.92%
7 プリタニア・インダストリーズ	食品・飲料・タバコ	4.20%	7 マサングループ	食品・飲料・タバコ	4.07%
8 HDFC	銀行	4.17%	8 FLCファロス建設	資本財	4.00%
9 エマミ	家庭用品・パーソナル用品	4.04%	9 ベトナム石油総社	エネルギー	3.94%
10 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	4.02%	10 ベトナム銀行	銀行	3.70%

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2007年は設定日2007年7月25日(10,000円)から年末まで、2017年は11月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成29年6月6日から平成29年12月4日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 平成29年 6月 5日現在	第21期 平成29年12月 4日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	888,426	329,436
コール・ローン	309,300,161	257,365,880
親投資信託受益証券	9,600,217,020	10,281,975,078
流動資産合計	9,910,405,607	10,539,670,394
資産合計	9,910,405,607	10,539,670,394
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,054,692	57,167,340
未払受託者報酬	3,919,448	4,346,380
未払委託者報酬	94,066,785	104,313,106
未払利息	847	705
その他未払費用	1,080,000	1,080,000
流動負債合計	111,121,772	166,907,531
負債合計	111,121,772	166,907,531
純資産の部		
元本等		
元本	9,910,918,841	9,276,279,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	111,635,006	1,096,483,554
（分配準備積立金）	872,866,635	1,829,871,699
元本等合計	9,799,283,835	10,372,762,863
純資産合計	9,799,283,835	10,372,762,863
負債純資産合計	9,910,405,607	10,539,670,394

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第20期		第21期	
	自 平成28年12月6日 至 平成29年6月5日		自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	
(単位：円)				
営業収益				
受取利息		26		26
有価証券売買等損益		1,646,710,524		1,350,955,058
営業収益合計		1,646,710,550		1,350,955,084
営業費用				
支払利息		118,257		176,061
受託者報酬		3,919,448		4,346,380
委託者報酬		94,066,785		104,313,106
その他費用		1,083,250		1,084,620
営業費用合計		99,187,740		109,920,167
営業利益又は営業損失()		1,547,522,810		1,241,034,917
経常利益又は経常損失()		1,547,522,810		1,241,034,917
当期純利益又は当期純損失()		1,547,522,810		1,241,034,917
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		87,908,943		117,437,601
期首剰余金又は期首欠損金()		1,718,869,578		111,635,006
剰余金増加額又は欠損金減少額		195,303,758		84,521,244
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		195,303,758		20,814,085
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		63,707,159
剰余金減少額又は欠損金増加額		47,683,053		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		47,683,053		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		111,635,006		1,096,483,554

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 本ファンドの計算期間は原則として、毎年6月5日から12月4日まで及び、12月5日から翌年6月4日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、本計算期間は平成29年 6月 6日から平成29年12月 4日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期 平成29年 6月 5日現在	第21期 平成29年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,910,918,841口	9,276,279,309口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	111,635,006円	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9887円 (9,887円)	1.1182円 (11,182円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 平成28年12月 6日 至 平成29年 6月 5日	第21期 自 平成29年6月 6日 至 平成29年 12月 4日
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 24,316,638円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,754,726円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額42,562,249円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（516,340,391円）、収益調整金（168,733,747円）、及び分配準備積立金（316,771,518円）より、分配対象収益は1,041,600,382円（1万口当たり1,050.95円）であります。が、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 27,127,300円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（67,846,984円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額74,633,968円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,055,750,332円）、収益調整金（274,038,493円）、及び分配準備積立金（706,274,383円）より、分配対象収益は2,103,910,192円（1万口当たり2,268.02円）であります。が、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 自 平成28年12月 6日 至 平成29年 6月 5日	第21期 自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 平成29年 6月 5日現在	第21期 平成29年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第20期 自 平成28年12月 6日 至 平成29年 6月 5日	第21期 自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	1,637,555,477	1,310,069,407
合計	1,637,555,477	1,310,069,407

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 平成28年12月 6日 至 平成29年 6月 5日	第21期 自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第20期	第21期
	自平成28年12月6日 至平成29年6月5日	自平成29年6月6日 至平成29年12月4日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,327,851,449円	9,910,918,841円
期中追加設定元本額	762,633,125円	1,451,482,938円
期中一部解約元本額	1,179,565,733円	2,086,122,470円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,601,439,077	4,521,821,403	
	ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,498,730,607	4,183,374,782	
	SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	230,743,611	266,555,019	
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,152,149,028	1,310,223,874	
合計		6,483,062,323	10,281,975,078	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（SBIインド&ベトナム株ファンド）は、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成29年12月4日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

貸借対照表

（単位：円）

平成29年12月 4日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	194,917,859
コール・ローン	7,715
株式	4,326,384,931
未収配当金	394,796
流動資産合計	4,521,705,301
資産合計	4,521,705,301
純資産の部	
元本等	
元本	2,601,439,077
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,920,266,224
元本等合計	4,521,705,301
純資産合計	4,521,705,301

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,601,439,077口
2. 1口当たり純資産額	1.7382円
(10,000口当たり純資産額)	(17,382円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	413,208,942	
合計	413,208,942	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日	
該当事項はありません。	

（元本の移動）

区分	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,600,442,207円
期中追加設定元本額	996,870円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	2,601,439,077円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,601,439,077円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	PIDILITE INDUSTRIES LTD	100,163	855.45	85,684,438.35	
	SHREE CEMENT LIMITED	2,271	17,225.95	39,120,132.45	
	ESCORTS LTD	81,704	690.20	56,392,100.80	
	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	44,452	1,283.65	57,060,809.80	
	BAJAJ AUTO LIMITED	20,749	3,216.90	66,747,458.10	
	TITAN COMPANY LTD	145,610	805.25	117,252,452.50	
	JUBILANT FOODWORKS LTD	41,098	1,752.70	72,032,464.60	
	WONDERLA HOLIDAYS LTD	233,386	352.10	82,175,210.60	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	86,011	558.00	47,994,138.00	
	BRITANNIA INDUSTRIES	22,749	4,805.95	109,330,556.55	
	ITC LTD	559,449	255.45	142,911,247.05	
	NESTLE INDIA LIMITED	13,080	7,696.35	100,668,258.00	
	UNITED SPIRITS LIMITED	28,660	3,211.40	92,038,724.00	

BAJAJ CORPORATION LTD	199,655	480.45	95,924,244.75
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	77,278	1,028.65	79,492,014.70
EMAMI LTD	80,200	1,304.15	104,592,830.00
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	82,103	1,250.50	102,669,801.50
JYOTHY LABORATORIES LTD	185,333	385.40	71,427,338.20
HDFC BANK LIMITED	82,645	1,848.20	152,744,489.00
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	63,824	1,658.80	105,871,251.20
ICICI BANK LTD	551,004	305.25	168,193,971.00
INDUSIND BANK LTD	53,311	1,661.10	88,554,902.10
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	116,330	1,005.15	116,929,099.50
YES BANK LIMITED	423,294	306.85	129,887,763.90
BAJAJ FINANCE LIMITED	36,115	1,711.60	61,814,434.00
CARE RATINGS LIMITED	37,386	1,373.50	51,349,671.00
SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	28,985	2,046.35	59,313,454.75
インドルピー 小計	3,396,845		2,458,173,256.40 (4,326,384,931)
合計	3,396,845		4,326,384,931 (4,326,384,931)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 27銘柄	100.0%	95.7%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成29年12月 4日現在

資産の部		
流動資産		
預金		74,698,277
コール・ローン		564
株式		4,621,013,263
未収配当金		68,510
流動資産合計		4,695,780,614
資産合計		4,695,780,614
負債の部		
流動負債		
未払金		352,561
流動負債合計		352,561
負債合計		352,561
純資産の部		
元本等		
元本		2,804,627,775
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,890,800,278
元本等合計		4,695,428,053
純資産合計		4,695,428,053
負債純資産合計		4,695,780,614

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,804,627,775口
2. 1口当たり純資産額	1.6742円
(10,000口当たり純資産額)	(16,742円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	333,755,715	
合計	333,755,715	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日	
該当事項はありません。	

（元本の移動）

区分	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,496,607,151円
期中追加設定元本額	308,319,031円
期中一部解約元本額	298,407円
期末元本額	2,804,627,775円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,498,730,607円
SBIインド・スリランカ・バランス・ファンド（年4回決算型）	305,897,168円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	INDIAN OIL CORPORATION LTD	112,000	387.85	43,439,200.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	210,000	912.05	191,530,500.00	
	AMBUJA CEMENTS LTD	80,000	263.55	21,084,000.00	
	ATUL LTD	9,100	2,576.45	23,445,695.00	
	CASTROL (INDIA) LIMITED	65,000	400.50	26,032,500.00	
	FINOLEX INDUSTRIES LTD	45,000	640.35	28,815,750.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	41,600	1,150.45	47,858,720.00	
	GREENPLY INDUSTRIES LTD	78,193	318.50	24,904,470.50	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	155,000	236.15	36,603,250.00	
	HINDUSTAN ZINC LIMITED	91,000	296.60	26,990,600.00	
	JSW STEEL LIMITED	154,000	252.05	38,815,700.00	
	NATIONAL ALUMINIUM COMPANY LTD	328,000	81.10	26,600,800.00	

SHEELA FOAM LTD	19,000	1,756.50	33,373,500.00
STAR CEMENT LTD	1,638	122.80	201,146.40
THE RAMCO CEMENTS LTD	32,000	693.85	22,203,200.00
ABB LTD INDIA	19,000	1,397.20	26,546,800.00
AIA ENGINEERING LTD	16,000	1,480.30	23,684,800.00
GE T&D INDIA LIMITED	65,000	413.75	26,893,750.00
GRINDWELL NORTON LTD	60,000	510.25	30,615,000.00
ITD CEMENTATION INDIA LTD	125,000	207.55	25,943,750.00
SADBHAV ENGINEERING LTD	68,712	378.95	26,038,412.40
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	4,700	5,176.75	24,330,725.00
SKF INDIA LTD	15,000	1,690.50	25,357,500.00
THERMAX LIMITED	23,489	1,103.90	25,929,507.10
TIMKEN INDIA LIMITED	37,000	859.95	31,818,150.00
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	15,000	2,180.70	32,710,500.00
HERO MOTOCORP LTD	10,300	3,604.05	37,121,715.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	12,500	8,614.05	107,675,625.00
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LIMITED	4,400	3,402.30	14,970,120.00
VOLTAS LIMITED	43,000	616.40	26,505,200.00
WHIRLPOOL OF INDIA LTD	20,000	1,534.25	30,685,000.00
JUBILANT FOODWORKS LTD	17,000	1,752.70	29,795,900.00
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	96,000	558.00	53,568,000.00
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	21,000	1,028.65	21,601,650.00
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	33,500	1,250.50	41,891,750.00
PROCTER & GAMBLE HYGIENE AND HEALTH CARE	3,015	9,510.85	28,675,212.75
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	30,000	649.60	19,488,000.00
CIPLA LTD	63,000	597.25	37,626,750.00
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	45,000	702.10	31,594,500.00
AXIS BANK LIMITED	150,000	533.85	80,077,500.00
HDFC BANK LIMITED	46,998	1,848.20	86,861,703.60
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	57,100	1,658.80	94,717,480.00
ICICI BANK LTD	348,400	305.25	106,349,100.00
INDUSIND BANK LTD	30,000	1,661.10	49,833,000.00
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,400	1,005.15	34,577,160.00
STATE BANK OF INDIA	421,000	312.75	131,667,750.00
BAJAJ FINANCE LIMITED	35,600	1,711.60	60,932,960.00
EQUITAS HOLDINGS LTD	169,000	140.40	23,727,600.00
MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	80,000	441.05	35,284,000.00
REPCO HOME FINANCE LTD	18,000	611.50	11,007,000.00
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	34,000	719.95	24,478,300.00
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	37,200	655.90	24,399,480.00
NIRLON LIMITED	18,962	221.00	4,190,602.00
HCL TECHNOLOGIES LTD	13,000	830.00	10,790,000.00
INFOSYS LIMITED	125,000	957.70	119,712,500.00

TATA CONSULTANCY SVS LTD	21,404	2,633.25	56,362,083.00	
BHARTI AIRTEL LIMITED	223,000	484.15	107,965,450.00	
CESC LIMITED	26,000	996.10	25,898,600.00	
GAIL INDIA LTD	101,000	455.80	46,035,800.00	
GUJARAT STATE PETRONET LTD	125,000	200.45	25,056,250.00	
NTPC LIMITED	365,000	181.40	66,211,000.00	
VA TECH WABAG LTD	44,500	594.90	26,473,050.00	
インドルピー 小計	4,793,711		2,625,575,717.75	(4,621,013,263)
合 計	4,793,711		4,621,013,263	(4,621,013,263)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 62銘柄	100.0%	98.4%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成29年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	835,096
コール・ローン	9,618
株式	265,701,982
流動資産合計	266,546,696
資産合計	266,546,696
純資産の部	
元本等	
元本	230,743,611
剰余金	
剰余金又は欠損金()	35,803,085
元本等合計	266,546,696
純資産合計	266,546,696

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	230,743,611口
2. 1口当たり純資産額	1.1552円
(10,000口当たり純資産額)	(11,552円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成29年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		12,944,844
合計		12,944,844

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日	
該当事項はありません。	

(元本の移動)

区分	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	449,139,525円
期中追加設定元本額	1,337,775円
期中一部解約元本額	219,733,689円
期末元本額	230,743,611円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	230,743,611円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	6,393	272.05	1,739,215.65	
	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	13,749	179.65	2,470,007.85	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	15,733	912.05	14,349,282.65	
	ASIAN PAINTS LTD	2,182	1,133.75	2,473,842.50	
	TATA STEEL LIMITED	3,114	678.30	2,112,226.20	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	5,754	1,214.35	6,987,369.90	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	3,763	386.75	1,455,340.25	
	BAJAJ AUTO LIMITED	658	3,216.90	2,116,720.20	
	HERO MOTOCORP LTD	608	3,604.05	2,191,262.40	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	2,307	1,410.00	3,252,870.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	651	8,614.05	5,607,746.55	
	TATA MOTORS LTD	9,149	398.90	3,649,536.10	
	TATA MOTORS LTD-A-DVR	2,428	228.85	555,647.80	

ITC LTD	41,485	255.45	10,597,343.25
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	3,487	1,250.50	4,360,493.50
CIPLA LTD	2,454	597.25	1,465,651.50
DR. REDDY'S LABORATORIES	593	2,233.00	1,324,169.00
LUPIN LTD	1,157	814.20	942,029.40
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	5,220	525.95	2,745,459.00
AXIS BANK LIMITED	8,048	533.85	4,296,424.80
HDFC BANK LIMITED	9,867	1,848.20	18,236,189.40
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7,781	1,658.80	12,907,122.80
ICICI BANK LTD	30,465	305.25	9,299,441.25
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	5,751	1,005.15	5,780,617.65
STATE BANK OF INDIA	17,751	312.75	5,551,625.25
INFOSYS LIMITED	9,712	957.70	9,301,182.40
TATA CONSULTANCY SVS LTD	2,425	2,633.25	6,385,631.25
WIPRO LTD	6,243	289.90	1,809,845.70
BHARTI AIRTEL LIMITED	5,387	484.15	2,608,116.05
NTPC LIMITED	12,010	181.40	2,178,614.00
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	10,919	202.95	2,216,011.05
インドルピー 小計	247,244		150,967,035.30 (265,701,982)
合計	247,244		265,701,982 (265,701,982)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 31銘柄	100.0%	99.7%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成29年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	98,039,545
コール・ローン	10,509
株式	1,211,678,120
未収配当金	481,600
流動資産合計	1,310,209,774
資産合計	1,310,209,774
純資産の部	
元本等	
元本	1,152,149,028
剰余金	
剰余金又は欠損金()	158,060,746
元本等合計	1,310,209,774
純資産合計	1,310,209,774

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,152,149,028口
2. 1口当たり純資産額	1.1372円
(10,000口当たり純資産額)	(11,372円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成29年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		235,577,538
合計		235,577,538

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日	
該当事項はありません。	

(元本の移動)

区分	自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,637,187,450円
期中追加設定元本額	39,641,244円
期中一部解約元本額	524,679,666円
期末元本額	1,152,149,028円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	1,152,149,028円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ベトナムドン	FLC FAROS CONSTRUCTION JSC	58,680	178,900.00	10,497,852,000.00	
	VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	164,500	65,200.00	10,725,400,000.00	
	HOA PHAT GROUP JSC	182,590	41,500.00	7,577,485,000.00	
	BINH MINH PLASTICS JSC	4	95,600.00	382,400.00	
	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	228,100	88,000.00	20,072,800,000.00	
	VIETJET AVIATION JSC	48,800	134,900.00	6,583,120,000.00	
	HANOI BEER ALCOHOL & BEVERAG	28,920	151,000.00	4,366,920,000.00	
	MASAN GROUP CORP	150,050	68,500.00	10,278,425,000.00	
	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	69,510	330,000.00	22,938,300,000.00	
	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	260,590	196,000.00	51,075,640,000.00	
	DHG PHARMACEUTICAL JSC	5	107,200.00	536,000.00	
	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	376,060	48,300.00	18,163,698,000.00	
	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	340,930	25,500.00	8,693,715,000.00	

VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	396,670	24,050.00	9,539,913,500.00	
BAO VIET HOLDINGS	89,800	60,700.00	5,450,860,000.00	
NO VA LAND INVESTMENT GROUP	77,250	61,700.00	4,766,325,000.00	
VINCOM RETAIL JSC	187,120	49,500.00	9,262,440,000.00	
VINGROUP JSC	308,755	74,600.00	23,033,123,000.00	
FPT CORP	62,243	58,400.00	3,634,991,200.00	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	191,610	81,800.00	15,673,698,000.00	
ベトナムドン 小計	3,222,187		242,335,624,100.00	(1,211,678,120)
合 計	3,222,187		1,211,678,120	(1,211,678,120)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
ベトナムドン	株式 20銘柄	100.0%	92.5%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

	平成29年11月30日現在
資産総額	10,653,415,567円
負債総額	161,304,996円
純資産総額（ - ）	10,492,110,571円
発行済口数	9,284,516,364口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1301円
1万口当たり純資産額	11,301円

（参考）

< LGM インド株・マザーファンド >

純資産額計算書

	平成29年11月30日現在
資産総額	4,586,476,950円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,586,476,950円
発行済口数	2,601,439,077口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7631円
1万口当たり純資産額	17,631円

< ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	平成29年11月30日現在
資産総額	4,787,477,325円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,787,477,325円
発行済口数	2,804,627,775口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7070円
1万口当たり純資産額	17,070円

< SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	平成29年11月30日現在
資産総額	272,523,402円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	272,523,402円
発行済口数	230,743,611口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1811円
1万口当たり純資産額	11,811円

< SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	平成29年11月30日現在
資産総額	1,265,133,540円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,265,133,540円
発行済口数	1,152,149,028口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0981円
1万口当たり純資産額	10,981円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(平成29年5月末日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成29年11月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成29年5月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	190,017
単位型株式投資信託	2	11,040

<訂正後>

(平成29年11月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	44	283,923

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新しました。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、及び第32期事業年度の中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,039	1,190,923
前払費用	1,931	18,512
未収委託者報酬	242,188	233,608
未収運用受託報酬	7,056	8,533
未収投資顧問料	2 1,222	
繰延税金資産	5,522	3,150
その他	12,937	11,264
流動資産合計	1,262,897	1,465,992
固定資産		
有形固定資産		
建物		53
器具備品	1 2,181	1,857
リース資産	1 627	
有形固定資産合計	2,808	1,910
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,322	2,536
商標権	1,519	1,509
無形固定資産合計	4,909	4,113
投資その他の資産		
関係会社株式	127,776	127,776
長期差入保証金	2 19,856	19,856
投資その他の資産合計	147,633	147,633
固定資産合計	155,351	153,657
資産合計	1,418,249	1,619,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,579	477
未払金	207,901	222,657
未払手数料	184,718	198,172
未払法人税等	87,110	48,193
未払消費税等	21,611	8,854
リース債務	714	
流動負債合計	318,919	280,183
負債合計	318,919	280,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,117	909,254
利益剰余金合計	699,129	939,266
株主資本合計	1,099,329	1,339,466
純資産合計	1,099,329	1,339,466
負債純資産合計	1,418,249	1,619,650

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,763,792	1,661,953
運用受託報酬	42,642	45,489
投資顧問料	5,322	4,011
営業収益合計	1,811,757	1,711,454
営業費用		
支払手数料	1,074,399	1,014,112
広告宣伝費	2,313	686
調査費	25,501	25,912
調査費	25,501	25,912
委託計算費	92,130	96,123
営業雑経費	23,101	13,344
通信費	894	827
印刷費	19,869	9,975
協会費	1,672	2,171
諸会費	490	49
その他営業雑経費	175	319
営業費用合計	1,217,446	1,150,178
一般管理費		
給料	139,115	134,722
役員報酬	15,800	27,378
給料・手当	123,315	107,343
交際費	170	75
旅費交通費	3,801	3,787
福利厚生費	22,054	19,124
租税公課	5,008	7,729
不動産賃借料	21,228	17,574
消耗品費	2,410	1,751
事務委託費	9,056	11,556
退職給付費用	6,023	4,300
固定資産減価償却費	2,192	1,973
諸経費	8,427	11,737
一般管理費合計	219,488	214,332
営業利益	374,822	346,943
営業外収益		
受取利息	222	55
雑収入	121	923
営業外収益合計	343	978
営業外費用		
支払利息	45	13
為替差損		0
有価証券売却損	1	
雑損失	72	
営業外費用合計	118	13
経常利益	375,047	347,908
税引前当期純利益	375,047	347,908
法人税、住民税及び事業税	125,131	105,400
法人税等調整額	409	2,371
法人税等合計	124,721	107,771
当期純利益	250,325	240,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004
当期変動額						
当期純利益			250,325	250,325	250,325	250,325
当期変動額合計			250,325	250,325	250,325	250,325
当期末残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329
当期変動額						
当期純利益			240,136	240,136	240,136	240,136
当期変動額合計			240,136	240,136	240,136	240,136
当期末残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466	1,339,466

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース期間ごとのリース料総額が3,000千円以下の場合等、重要性が乏しいリース資産については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 3,046千円		建物 0千円
	リース資産 2,510千円		器具備品 3,519千円
	合計 5,556千円		合計 3,520千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債		
	長期差入保証金 19,802千円		

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	992,039	992,039	
(2) 未収委託者報酬	242,188	242,188	
(3) 未収運用受託報酬	7,056	7,056	
(4) 未収投資顧問料	1,222	1,222	
資産計	1,242,506	1,242,506	
(1)未払金	207,901	207,901	
(2)リース債務	714	714	
負債計	208,616	208,616	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
預金	992,039
未収委託者報酬	242,188
未収運用受託報酬	7,056
未収投資顧問料	1,222
合計	1,242,506

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	714					

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,190,923	1,190,923	
(2) 未収委託者報酬	233,608	233,608	
(3) 未収運用受託報酬	8,533	8,533	
資産計	1,433,065	1,433,065	
未払金	222,657	222,657	
負債計	222,657	222,657	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,190,923
未収委託者報酬	233,608
未収運用受託報酬	8,533
合計	1,433,065

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)5,290千円、当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)4,300千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,522</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	4,422	その他未払税金	1,001	その他	99	繰延税金資産小計	25,075	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	5,522	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	364	その他未払税金	2,409	その他	376	繰延税金資産小計	22,703	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	3,150
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	4,422																																				
その他未払税金	1,001																																				
その他	99																																				
繰延税金資産小計	25,075																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	5,522																																				
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	364																																				
その他未払税金	2,409																																				
その他	376																																				
繰延税金資産小計	22,703																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	3,150																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																				
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>																																				

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	289,153
SBIインド&ベトナム株ファンド	181,343

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	273,228
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	183,987

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産、設備利 用・業務委託 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802
							不動産転 借、ネッ トワーク 設備利用 他	25,635	未払金	2,895

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産転賃の条件は、同社に適用される賃借条件と同一の条件となっております。
3. 設備利用料は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	464,126	未払金	71,057

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）
SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産設備利用 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産設備利用に係る保証条件は、同社に適用される保証条件と同一の条件となっております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	397,985	未払金	73,724

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- モーニングスター株式会社(東京証券取引所 ジャスダック市場)
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)
SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	30,036円33銭	36,597円44銭
1株当たり当期純利益	6,839円48銭	6,561円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
当期純利益(千円)	250,325	240,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,325	240,136
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,413,645
前払費用	24,102
未収委託者報酬	324,507
繰延税金資産	5,059
その他	9,575
流動資産合計	1,776,891
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,129,294
器具備品	1,620
有形固定資産合計	2,915
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	6,593
商標権	1,455
無形固定資産合計	8,116
投資その他の資産	
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
その他	3,486
投資その他の資産合計	151,119
固定資産合計	162,150
資産合計	1,939,041

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	3,354
未払金	302,227
未払手数料	270,572
未払法人税等	88,660
未払消費税等	219,367
その他	4,860
流動負債合計	418,469
負債合計	418,469
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,090,360
利益剰余金合計	1,120,372
株主資本合計	1,520,572
純資産合計	1,520,572
負債純資産合計	1,939,041

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,373,874
運用受託報酬	16,380
営業収益合計	1,390,255
営業費用	1,013,724
一般管理費	114,003
営業利益	262,526
営業外収益	14
営業外費用	0
経常利益	262,540
税引前中間純利益	262,540
法人税、住民税及び事業税	83,344
法人税等調整額	1,909
法人税等合計	81,434
中間純利益	181,105

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3 - 15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	57千円
器具備品	3,756千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	289千円
無形固定資産	652千円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,413,645	1,413,645	
(2) 未収委託者報酬	324,507	324,507	
資産計	1,738,153	1,738,153	
未払金	302,227	302,227	
負債計	302,227	302,227	

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 （千円）
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）	300,828
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	232,016

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	41,545円68銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,520,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,520,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,948円23銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	181,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	181,105
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成29年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
	フィリップ証券株式会社 ¹	950百万円	
	松井証券株式会社 ²	11,944百万円	

1 フィリップ証券株式会社は、平成30年2月15日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

2 松井証券株式会社は、平成30年2月26日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成29年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
	松井証券株式会社	11,944百万円	
	株式会社群馬銀行一	48,652百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

株式会社群馬銀行は、平成30年3月12日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎん証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	日産証券株式会社	
	SMB C日興証券株式会社	
	フィリップ証券株式会社	
	松井証券株式会社	

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

<訂正後>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎん証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	日産証券株式会社	
	SMB C日興証券株式会社	
	フィリップ証券株式会社	
	松井証券株式会社	
株式会社群馬銀行		

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

3【資本関係】

<訂正前>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎん証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。
	カブドットコム証券株式会社	該当事項はありません。
	日産証券株式会社	該当事項はありません。
	SMB C日興証券株式会社	該当事項はありません。
	フィリップ証券株式会社	該当事項はありません。
	松井証券株式会社	該当事項はありません。

<訂正後>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎん証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。
	カブドットコム証券株式会社	該当事項はありません。
	日産証券株式会社	該当事項はありません。
	SMB C日興証券株式会社	該当事項はありません。
	フィリップ証券株式会社	該当事項はありません。
	松井証券株式会社	該当事項はありません。
	株式会社群馬銀行	該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月2日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIインド&ベトナム株ファンドの平成29年6月6日から平成29年12月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIインド&ベトナム株ファンドの平成29年12月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石倉 毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査に係る監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。